

議案第 36 号

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則
上記の議案を提出する。

令和 7 年 9 月 25 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 長 沼 豊

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則
幼稚園教育職員の期末手当に関する規則（平成 12 年板橋区教育委員会規則
第 12 号）の一部を次のように改正する。

別記第 2 号様式を次のように改める。

別記第 2 号様式（第 9 条関係）

一 時 差 止 処 分 書

年 月 日

様

（一時差止処分者）

条例第 2 9 条第 1 項

幼稚園教育職員の給与に関する

条例第 2 9 条第 1 項（同条例第 3 0 条第 5 項において準用する場合を含む。）

の規定に基づき、
期末手当
の支給を一時差し止めます。
期末手当及び勤勉手当

なお、この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、板橋区教育委員会に対して審査請求をすることができます。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に板橋区教育委員会に対して、この処分の取消しを申し立てることができます。

また、この処分については、この処分があったことを知った日から 6 か月以内に、板橋区を被告として（訴訟において板橋区を代表する者は板橋区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日から 6 か月以内であっても、この処分の日から 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日から 6 か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日から 6 か月以内であっても、当該裁決の日から 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

付 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の日前に交付したこの規則による改正前の幼稚園教育職員の期末手当に関する規則別記第 2 号様式は、この規則による改正後の幼稚園教育職員の期末手当に関する規則別記第 2 号様式とみなす。

(提案理由)

国家公務員における退職手当の支給制限等に係る法令の一部改正を踏まえ、一時差止処分書における文言整理を行う。

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則（案）新旧対照表

新	旧
<p>○幼稚園教育職員の期末手当に関する規則 平成１２年３月２７日東京都板橋区教育委員会規則第１２号</p> <p>第１条から第１５条まで（略） 別記 第１号様式（第９条関係） 略 第２号様式（第９条関係）</p> <div><p>一 時 差 止 処 分 書</p><p>年 月 日</p><p>様</p><p>（一時差止処分者）</p><p>条例第２９条第１項</p><p>幼稚園教育職員の給与に関する 条例第２９条第１項（同条例第３０条第５項において準用する場合を含む。）</p><p>期末手当 の支給を一時差止めます。</p><p>期末手当及び勤勉手当</p><p>なお、この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、板橋区教育委員会に対して審査請求をすることができます。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に板橋区教育委員会に対して、この処分の取消しを申し立てることができます。</p><p>また、この処分については、この処分があったことを知った日から６か月以内に、板橋区を被告として（訴訟において板橋区を代表する者は板橋区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日から６か月以内であっても、この処分の日から１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日から６か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日から６か月以内であっても、当該裁決の日から１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。</p></div>	<p>○幼稚園教育職員の期末手当に関する規則 平成１２年３月２７日東京都板橋区教育委員会規則第１２号</p> <p>第１条から第１５条まで（略） 別記 第１号様式（第９条関係） 略 第２号様式（第９条関係）</p> <div><p>一 時 差 止 処 分 書</p><p>年 月 日</p><p>様</p><p>（一時差止処分者）</p><p>幼稚園教育職員の給与に関する条例 第 29 条第１項 第 29 条第１項（同条例第 30 条第５項において準</p><p>の規定に基づき、 期末手当 の支給を一時差止めます。</p><p>用する場合を含む。） 期末手当及び勤勉手当</p><p>なお、この処分に不服がある場合には、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に、板橋区教育委員会に対して審査請求をすることができます。また、この処分書を受けた日の翌日から起算して３か月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、板橋区教育委員会に対して、この処分の取消しを申し立てることができます。</p><p>また、この処分については、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内に、板橋区を被告として（訴訟において板橋区を代表する者は板橋区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６月以内であっても、当該裁決の日から起算して１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。</p></div>

<p>以下略</p> <p>付 則 (施行期日)</p> <p>1 この規則は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この規則の施行の日前に交付したこの規則による改正前の幼稚園教育職員の期末手当に関する規則別記様式第 2 号は、この規則による改正後の幼稚園教育職員の期末手当に関する規則別記様式第 2 号とみなす。</p>	<p>以下略</p>
---	------------